

## <概要>

昭和56年度においては、[原子力発電所](#)の時間稼働率は65.1%、[設備利用率](#)は61.7%であった。

## <更新年月>

1998年05月 (本データは原則として更新対象外とします。)

## <本文>

昭和56年度においては、[原子力発電所](#)の時間稼働率は65.1%、設備利用率は61.7%であった（[表1](#) 参照）。

設備利用率が着実に向上した要因としては、

1. 初期故障に係る原因究明を徹底し、所要の改善措置が大方終了し、保修工事を含む[定期検査](#)の期間が短縮されたこと。さらに海外の事故例等に関する情報の収集及び分析結果の反映による事故の未然防止対策の徹底が図られたこと。
2. 定期検査及び改修工事の作業工程及び作業体制の改善により定期検査の効率的実施が図られたこと。
3. 米国スリーマイルアイランド原子力発電所事故以降、[運転管理専門官](#)の常駐等による運転管理監督体制の強化を図ることにより、事故・故障の対応の迅速化及び事故の未然防止を図ったこと。
4. 運転員の教育訓練の強化、品質保証体制の改善等、自主保安管理体制の充実強化が図られたこと。

等を挙げることができる。

昭和57年度は、4月20日に福島第二原子力発電所1号機が運転を開始したことにより、我が国の商業用原子力発電は24基、合計出力1,717.7万kWの発電設備である。なお原子力発電による発電電力量は、昭和56年度において840億kWhであった。

また時間稼働率については [表2](#) 及び [表3](#) に示すように平均で65.1%であった。

## <関連タイトル>

[日本の原子力発電所の時間稼働率の推移（2004年度まで）（02-05-02-01）](#)

[日本の原子力発電所の設備利用率の推移（2004年度まで）（02-05-02-02）](#)

[昭和56年度原子力発電所の事故・故障（12-01-02-03）](#)

## <参考文献>

(1) 原子力委員会編（1982）：我が国の原子力発電所の時間稼働率及び設備利用率（過去10年間）、昭和57年版原子力白書、386-387。

(2) （社）火力原子力発電技術協会（1982）：原子力発電所の運転状況、昭和56年度原子力発電所運転管理年報、11-40。

(3) （社）火力原子力発電技術協会（1982）：ユニット別設備利用率、ユニット別設備稼働率、昭和56年度原子力発電所運転管理年報、23-30。

(4) 科学技術庁原子力安全局編（1982）：我が国の原子力発電の設備利用率、我が国の原子力発電の時間稼働率、原子力安全委員会月報。



表1 設備利用率

(単位：%)

炉型	BWR	PWR	GCR	計
昭和56年度	62.4	60.7	75.2	61.7

表2 時間稼働率

(単位：%)

炉型	BWR	PWR	GCR	計
昭和56年度	67.0	62.5	93.5	65.1

表1 設備利用率

(単位：%)

炉型	BWR	PWR	GCR	計
昭和56年度	62.4	60.7	75.2	61.7

表2 時間稼働率

(単位：%)

炉型	BWR	PWR	GCR	計
昭和56年度	67.0	62.5	93.5	65.1

# 表3 我が国の原子力発電所の時間稼働率及び設備利用率（昭和56年度）

設置者	発電所名（運開年月日）	認可出力（MW）	時間稼働率	設備利用率
日本原子力発電	東海第一（1966. 7. 25）	166	93.5	75.2
	東海第二（1978. 11. 28）	1,100	69.5	66.4
	敦賀1号（1970. 3. 14）	357	24.5	21.8
東京電力	福島第一原子力1号（1971. 3. 26）	460	33.3	29.7
	福島第一原子力2号（1974. 7. 18）	784	54.0	46.6
	福島第一原子力3号（1976. 3. 27）	784	79.5	76.1
	福島第一原子力4号（1978. 10. 12）	784	75.2	70.8
	福島第一原子力5号（1978. 4. 18）	784	75.5	69.6
	福島第一原子力6号（1979. 10. 24）	1,100	71.2	65.5
中部電力	浜岡原子力1号（1976. 3. 17）	540	76.6	70.7
	浜岡原子力2号（1978. 11. 29）	840	69.3	65.0
関西電力	美浜1号（1970. 11. 28）	340	23.1	20.0
	美浜2号（1972. 7. 25）	500	75.5	72.6
	美浜3号（1976. 12. 1）	826	95.4	93.3
	高浜1号（1974. 11. 14）	826	49.9	47.7
	高浜2号（1975. 11. 14）	826	63.5	63.2
	大飯1号（1979. 3. 27）	1,175	47.2	44.0
	大飯2号（1979. 12. 5）	1,175	53.3	51.9
中国電力	島根原子力1号（1974. 3. 29）	460	74.4	72.1
四国電力	伊方1号（1977. 9. 30）	566	76.1	74.9
	伊方2号（1982. 3. 19）	566	※ 100	※ 100
九州電力	玄海原子力1号（1975. 10. 15）	559	60.6	59.1
	玄海原子力2号（1981. 3. 30）	559	81.7	81.7
合 計		16,077	65.1	61.7

（注）1. ユニット毎の時間稼働率＝ $\frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100(\%)$

設備利用率＝ $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100(\%)$

2. ※印の欄は当該発電所の運開初年度にあたり、運転開始以降の暦時間数に基づく時間稼働率及び設備利用率を計上してある。

合計欄の時間稼働率＝ $\frac{(\text{認可出力} \times \text{発電時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100(\%)$   
（平均時間稼働率）

（平均時間稼働率とは出力按分をしたものである。）

〔出典〕原子力安全委員会（編）：昭和57年版 原子力安全白書 大蔵省印刷局